

コミュニケーション能力に関する問題の現況

小 林 正 佳

1. はじめに

昨今、コミュニケーション能力の必要性が従来にも増して声高に叫ばれている。

「コミュニケーション力」または「コミュニケーション能力」という言葉は教育界や産業界でよく耳にするようになった¹。また、ビジネスや自己啓発などの領域ではこのテーマに関連した書籍等が数多く出版されており、この能力の中身や習得に対する人々の関心の高さがうかがい知れる。

コミュニケーション能力の定義は種々あるし、そもそもコミュニケーションとは何かという根本的な問いに答える必要性も否めないところである（綾部, 2009; 小山, 2012）。しかしそのような議論は稿を改めて行うこととし、本稿では、コミュニケーション能力を、人と人との関係において互いの立場や考えを尊重し、言語を用いて適切に表現したり正確に理解したりする力とみなして論考を進めることにする。

本稿の主な目的は、日本においてコミュニケーション能力とその育成がどのように捉えられているかを、3つの視点から複数の調査・論考の結果に基づいて検討することである。そしてそこから、学校教育、殊に大学での課程においてコミュニケーション能力の把握とその育成とが十分ではなく、産業界による期待とのあいだにギャップがあることを指摘し、大学教育課程でのコミュニケーション能力育成には新たな考え方が必要であることを示す。

以下、(1) 生徒・学生によるコミュニケーション能力に対する認識、(2) 外国語（英語）主導の教育・研究領域の現状、(3) コミュニケーション能力をめぐる企業・社会からの要請の順に検討し、最後に筆者が構想する「本当」志向のコミュニケーション教育プログラムに関するアイデアを示すことにする。

2. 生徒・学生によるコミュニケーション能力に対する認識

コミュニケーション能力は、社会へ出る前の生徒・学生にはどのように認識されているのであろうか。筆者が行った中学2年生と大学3年生への質問紙調査の結果から、その一端を捉えてみたい。

¹ 本稿では呼び方を「コミュニケーション能力」とする。

2.1 中学生対象の調査

1) 調査概要

a) 調査名称

「コミュニケーションについてのアンケート」

b) 質問項目等

“「コミュニケーション力」または「コミュニケーション能力」という言葉を聞いたか見たりしたことがありますか？”等の5つの質問に無記名で選択式または自由記述式で回答してもらった²。

c) 対象者

横浜市内の公立中学校2年生4クラス128名。

d) 実施手続等

2009年10月16日、4クラス一斉に実施。質問紙は同中学校教員によって配付・回収。所要時間は配付・回収を含めて10分程度。

e) データ分析方法

選択式質問については度数分布（棒グラフ）を描き、必要に応じて質問項目間での相関をみるためカイ二乗検定を施した。自由記述式の回答は、テキストマイニングソフトウェアである「SPSS Text Analysis For Surveys Ver. 3.0 Japanese」を用い、構造化されていないテキスト回答を定量的データとして処理し、キーワードの出現頻度による分類とカテゴリー構築を行った。

質問紙の回収率は100%（128名全員）であったが、質問項目によっては若干無回答、無効回答があった。実際の分析ではそれらを除いたり、欠損値としたりして適切に処理した。次項では調査結果とそれについての簡単な考察を述べる。

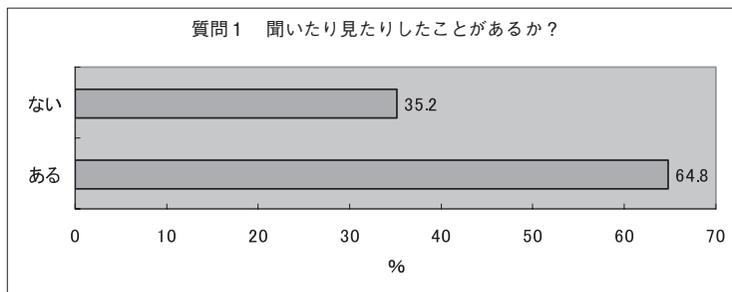
2) 調査結果・考察

前述したように質問紙調査「コミュニケーションについてのアンケート」は5つの質問項目からなる。以下質問順に分析結果・考察を示す。

質問1：「コミュニケーション力」または「コミュニケーション能力」という言葉を聞いたか見たりしたことがありますか？

コミュニケーション能力ということばを何らかの形で聞いたか見たりしたことの「ある」生徒が128人中83人（64.8%）、「ない」生徒が45人（35.2%）であった。

図表1 質問1「この言葉を見聞きしたことがあるか」の結果



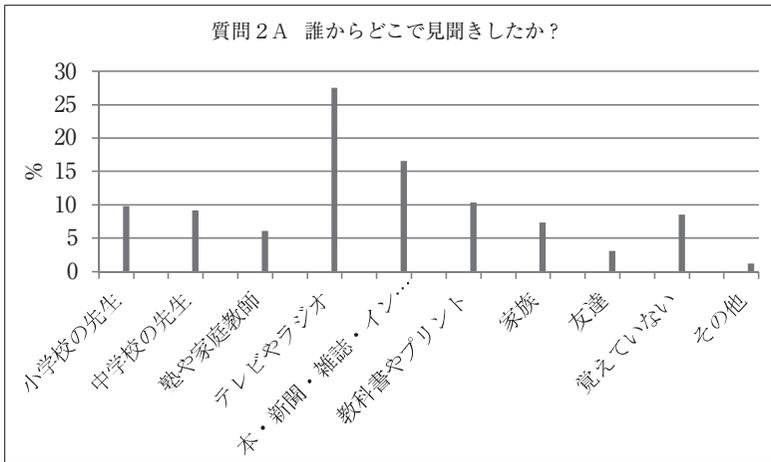
² 具体的には次項2) 調査結果・考察を参照のこと。

「ある」と回答した生徒がどこで見聞したかを質問2Aでたずねた。

質問2A：この言葉は誰から、またはどこで見聞きしましたか？下からあてはまるもの（2つ以上でもよい）に○をつけてください。

「テレビやラジオ」という回答が最も多く（27.6%）、「本・新聞・雑誌・インターネット」がそれに次いでいる（16.6%）。教育現場に関連する回答（「小学校の先生」「中学校の先生」「教科書やプリント」）はいずれも10%前後にとどまっている。

図表2 質問2A「この言葉を誰からどこで見聞きしたか」の結果

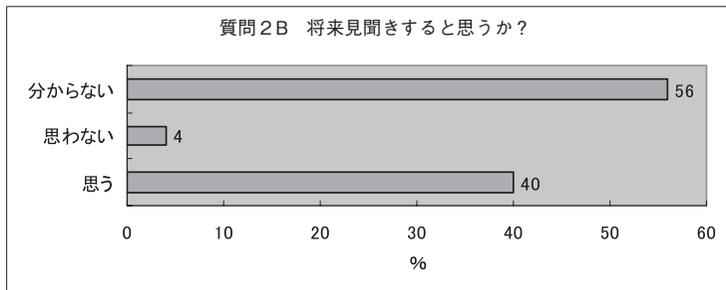


質問1の結果と考え合わせると、多くの生徒は中学2年程度になるとこの言葉にマスコミを通じて触れるようになるものと思われる。一方教員はあまり意識的、明示的にこの言葉を生徒に吹き込もうとはせず、平素の授業や学校活動の中で能力そのものの育成に重きを置いていると推察できる。

質問2B：この言葉を将来、見聞きすると思いますか？

質問1でコミュニケーション能力という言葉を見聞いたことが「ない」と答えた45人にきいた。

図表3 質問2B「この言葉を将来見聞きすると思うか」の結果

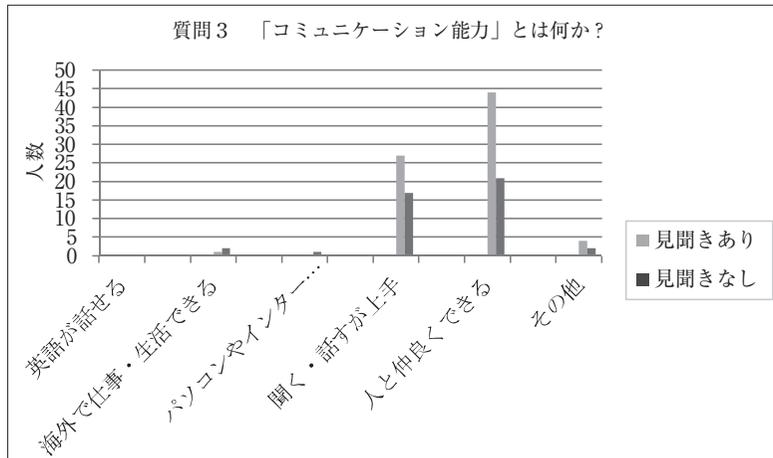


「思う」が「思わない」を圧倒的に上回っているが、それ以上に「分からない」という回答の方が多く、中学生には関心や必要性がそれほど高くはないことが伺われる。

質問3：「コミュニケーション（能）力」とは何ですか、または何だと思えますか？ 下からあてはまるものを1つだけ選んで○をつけてください。

この質問は再び全被調査者にきいた。

図表4 質問3 「コミュニケーション（能）力」とは何かの結果

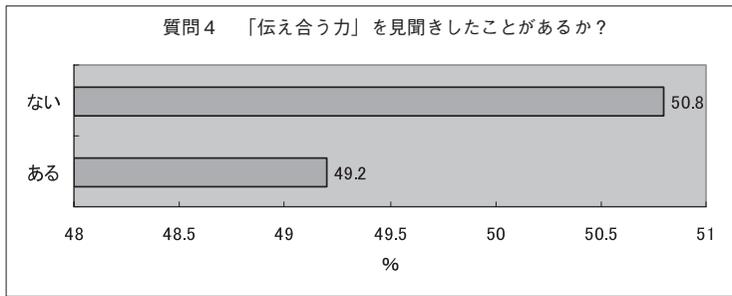


コミュニケーション能力という言葉の見聞きの「ある」「なし」（質問1）別に結果を表してみた。どちらのグループも同様の回答分布を示している。すなわち、「人と仲良くできること」（44人、57.9%と21人、48.8%）および「聞く・話すが上手なこと」（27人、35.5%と17人、39.5%）に回答が集中している（93.4%と88.3%）。そして、コミュニケーション能力という言葉を見聞きしたことの「ある」被調査者と「ない」被調査者との母集団比率の差をカイ二乗検定したところ、有意水準5%で統計的有意差はみられなかった（ χ^2 （自由度4, N = 119）= 3.532, n.s.）（サンプル総数（N）が128ではなく119となっているのは、質問3で無回答、あるいは複数の選択肢を選んだものを除外したためである）。つまりコミュニケーション能力という言葉の見聞きの有無という要因は、コミュニケーション能力が何かを知っているということに影響を及ぼしているとはいえないということである。どちらのグループにも「英語が話せること」と回答したものがいなかったという結果からも、中学2年生あたりではコミュニケーション能力という言葉を見聞きしていなくても、その内容や意味するものは概ね理解していると考えられる。

質問4：「伝え合う力」という言葉を見聞きしたことがありますか？

「伝え合う力」というのは、文部科学省が定める『学習指導要領』「国語科」の記述の中で「コミュニケーション能力」とほぼ同義で用いられている用語であり、「生きる力」という理念の構成要素としての「言語力」の一部をなす概念である。「コミュニケーション能力」が中学2年生にどの程度見聞きされているかをたずねた質問1と同様のねらいで、「伝え合う力」についても

図表5 質問4「この言葉を見聞きしたか」の結果



質問を設けた。

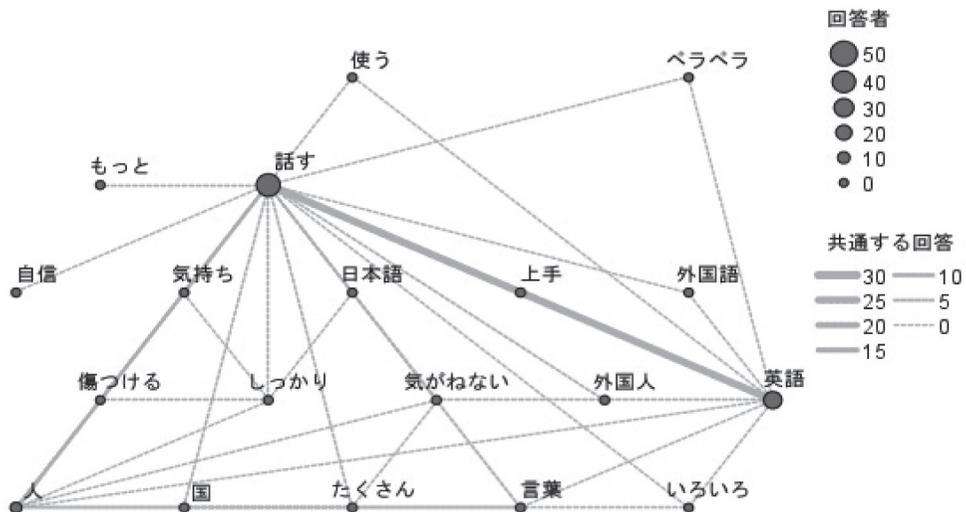
有効回答126人中、見聞きしたことが「ある」62人(49.2%)、「ない」64人(50.8%)という結果であった。「コミュニケーション能力」の見聞き「あり」(64.8%)と比べると15ポイント程度下がっているが、質問3と同様、質問1の結果とのクロス集計をもとにカイ二乗検定したところ、5%水準で統計的に有意な差はみられなかった(χ^2 自由度1, N = 126) = 0.181, n.s.)。変数「コミュニケーション能力」見聞きの有無と「伝え合う力」見聞きの有無とのあいだには関連があるとはいえないということになる。

質問5：言葉を使うことがらで、大人になるまでに、または大人になったら、できるようになりたいとか身につけたいと思うことを1つだけ()に書いてください。

中学2年生が日常生活を送るうえで言語を用いるということにどのような関心を抱いているものなのか、彼らが言語使用において重きを置いている事柄はどのようなことかを探るねらいでこの質問を設けた。

回答は自由記述式で最大30文字程度記すことが可能である。以下に実際の回答をいくつか示す。

図表6 質問5「言葉を使うことでできるようになりたいこと」の結果



- 「英語でいろいろな人と話せるようになりたい」
「敬語や外国語」
「誰とでも笑顔で対話すること」
「正しい言葉を使って人に迷惑がかからないようになりたい」
「人前で自信を持って話せるようになりたい」

有効回答は94であった。それらの自由記述回答をテキストマイニング手法で分析し、使用頻度の高い語彙（主に名詞・動詞・形容詞・副詞などの内容語）をキーワードとして抽出した。さらに互いの結びつきなどを反映させて表わしたのが図表3である。

主流を占めた回答は、“英語が（上手に）話せること”であった。この図の中では「話す」「上手」「英語」というキーワードのラインがクッキリと浮かび上がっている部分に強く表れている。中学生2年生には高校進学のための重要科目である英語に強くなり、大人になっても英語を華麗に話し使いこなす姿は多いに魅力的なのだろう。一方、日本語の体系の中に明示的に存在し、それに関する十分な知識と適切な運用力との習得が社会生活において看過できない「敬語」に言及した被調査者はわずか4人だけであった。やはり当面の目標・課題は英語ということであろうか。

3) まとめ

コミュニケーション能力というものを日本の中学生はどのように捉えているだろうかということ、小規模で限定的な対象ではあるが128名の中学2年生に対して質問紙調査を実施し、現状の把握を試みた。

コミュニケーション能力とは、人と人との関係において互いの立場や考えを尊重し、言語を用いて適切に表現したり正確に理解したりする力とみなすとすると、現在の中学2年生はその用語を必ずしも見聞きしているわけではないが、その内容は概ね、そして漠然としたものであっても理解・認識していることがわかった。

こういった能力の育成を教育のプロセスのなかで行っていくことを考えた場合、用語の習得よりもそれによって果たされる日常生活上の機能や重要性を生徒たちにわかってもらい、その力をつけていけるような練習および実践の場を多く設けることが大切になっていくのではないだろうか。小学校から大学、そして社会人へという一貫した教育プログラムとしてのコミュニケーション能力育成シラバスの研究、開発、導入がより推進されていくと思われる。

2.2 大学生対象の調査

1) 調査概要

a) 調査名称

「コミュニケーション能力についてのアンケート」

b) 質問項目等

“「コミュニケーション能力」とは何だと思うか”等3つの質問に無記名、文完成テスト形式で回答してもらった³。

c) 対象者

東京都内私立大学3年生27名。

³ 具体的には次項2) 調査結果・考察を参照のこと。

d) 実施手続等

2009年7月2日に実施。質問紙は筆者が配付・回収し、所要時間は10分程度であった。

e) データ分析方法

文完成テスト形式による自由記述式回答のため、先の中中学生対象の調査同様、テキストマイニングソフトウェアである「SPSS Text Analysis For Surveys Ver. 3.0 Japanese」を用い、キーワードの出現頻度による分類とカテゴリー構築を行った。次項では調査結果とそれについての簡単な考察を述べる。

2) 調査結果・考察

前述したように質問紙調査「コミュニケーション能力についてのアンケート」は3つの質問項目からなる。ただし質問3はここでの議論との関係が強くないので言及しない。以下に質問1と質問2の分析結果を示す。

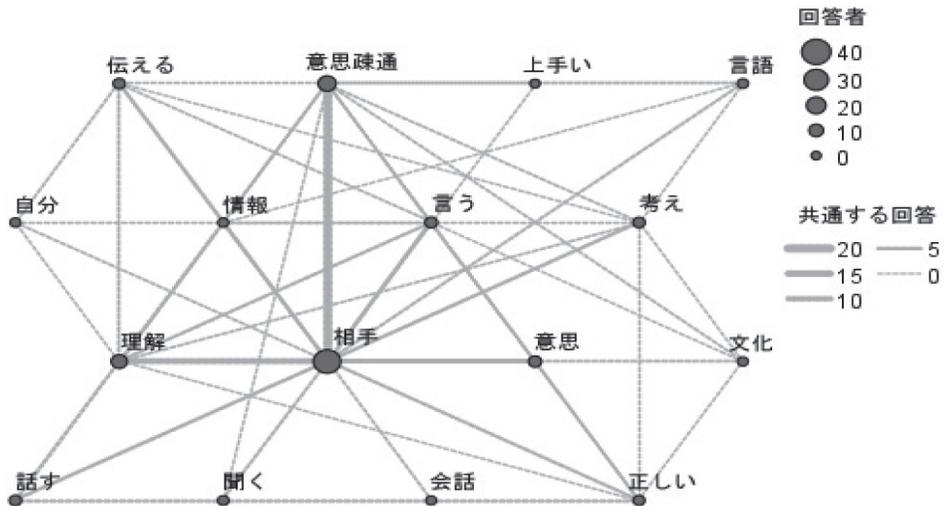
質問1：「コミュニケーション能力とは、() できる能力のことである。」() にことばを書き入れてください⁴。3つまで回答可能です⁵。

以下に実際の回答をいくつか示す。

- 「様々な人と会話の (できる能力のこと)」
- 「伝えたいことをつたえることが (できる能力のこと)」
- 「人と仲良く (できる能力のこと)」
- 「場の空気を読むことが (できる能力のこと)」
- 「相手の気持ちを察することが (できる能力のこと)」

有効回答は67であった。それらの自由記述回答をテキストマイニング手法で分析し、使用頻

図表7 質問1「コミュニケーション能力とは何か」の結果



⁴ () 内には20文字程度まで記入できる。

⁵ 同じ回答欄を3つ設けた。回答数は被調査者によって異なった。

度の高い語彙（主に名詞・動詞・形容詞・副詞などの内容語）をキーワードとして抽出した。さらに互いの結びつきなどを反映させて表わしたのが図表7である。

大きな特徴としては、コミュニケーション能力を「相手」を基軸とした伝達として捉えているということである。

質問2：“企業などで働く場合に求められるコミュニケーション能力として、（ ）でできることが挙げられる。”（ ）にことばを書き入れてください。3つまで回答可能です。

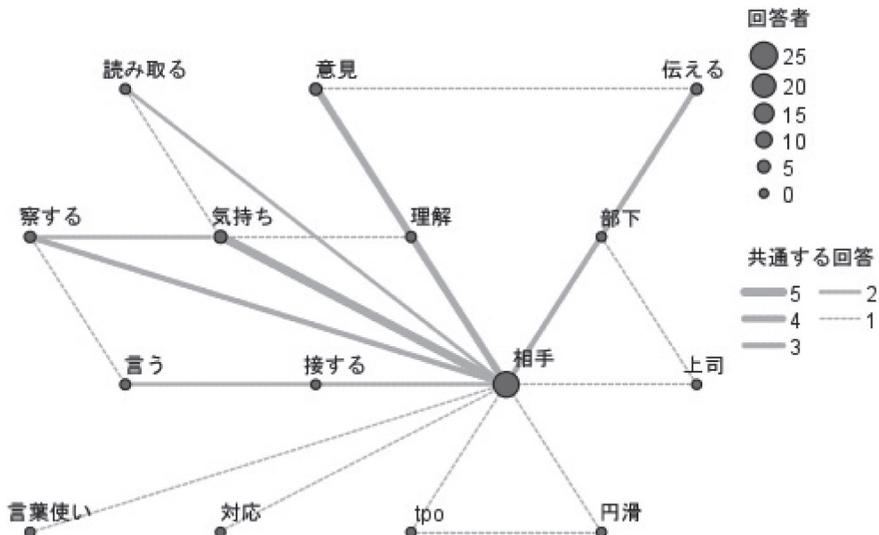
以下に実際の回答をいくつか示す。

- 「相手の意図していることをちゃんとつかむことが（できること）」
- 「上司と上手くやっていくことが（できること）」
- 「部下の気持ちを理解（できること）」
- 「相手の気持ちを察することが（できること）」
- 「自分の考えを伝えることが（できること）」

有効回答は63であった。質問1と同様に、テキストマイニング手法で分析し、使用頻度の高い語彙をキーワードとして抽出した。さらに互いの結びつきなどを反映させて図表8に表してみた。

「上司」「部下」「対応」などの語句が散発的にみられ、企業内外の人物との関係性がいくぶん意識されている様子はみられるものの、その程度は軽度であるようだ。

図表8 質問2「企業で求められるコミュニケーション能力は何か」の結果



3) まとめ

コミュニケーション能力一般を「相手」を軸に捉えており、企業で必要なコミュニケーション能力の把握に奥行きがなく浅薄である。これは調査対象者が大学3年生ではあるものの、調

査実施が7月であったという事情から一般的な就職活動が本格化しておらず、企業や組織での就業ということに対する理解や認識がいわゆる「就活生」に比べてかなり薄いということが大きく影響した結果だと考えられる。

3. 外国語（英語）主導の教育・研究領域の現状

学校教育でのコミュニケーション能力の育成をめぐる議論や実践は、外国語、特に英語教育に偏っている、あるいはそれに主導されており、加えて、日本語であれ英語であれ、コミュニケーション能力（の意味するところ）がほとんど顧みられていないのが実状である。日本の場合に限らず、コミュニケーション能力の教育・研究はアメリカの社会言語学者ハイムズの提唱する伝達能力（communicative competence）の概念（Hymes, 1972）が発端となっており、その歴史は半世紀にも満たない⁶。それ以前は外国語教育においても、先験的に獲得される母語の言語能力としての言語コードと文法を対象外国語に関していかに教授・学習して身につけていくかということに専ら注意・関心が払われていた。ハイムズは母語において獲得されるのはそのような言語能力だけではなく、言語コード・文法を対話など現実の場面で適切（appropriate）に運用することに関する能力・知識をも獲得するのだとして、言語と社会との関わりを強く説いたわけである。この考え方が外国語教育にも反映され、現在では外国語教授法の主流である Communicative Language Teaching (CLT) でも理論的基盤となっている。こうして communicative competence の概念に端を発したコミュニケーション能力の解明やその育成についての議論と実践は、日本においても専ら英語の教授・学習を中心に展開してきており、母語である日本語のそれについてはあまり強調されることなく推移してきたのである。

村田・原田（2009）はこれに関連して次のように述べている。

問題になるのは、コミュニケーション能力、ひいては、実践的コミュニケーション能力が何を意味するかということに関し、指導要領の中では、非常に簡単にしか言及されており、あたかもその定義は明白なこととして受け止められ、言葉だけが一人歩きしている感が否めないことである。（p.16）

この指摘は日本の英語教育についてなされたものである。やや乱暴な言い方をすれば、「コミュニケーション能力がどのようなものであるか英語教育関係者には自明なこと」という認識であり、「今さら再吟味するようなものではない」という考えが流布しているということになる。

村田・原田（2009）の記述の中で（学習）指導要領への言及がなされているので、小・中・高における各教科の指導内容について国（文部科学省）が定める基準である学習指導要領の「外国語」と「国語」でコミュニケーション（能力）がどのように取り扱われているか簡単に見てみよう。

中学校も高校も1977年（高校はその翌年）に「外国語で表現する能力」という文言が「目標」に明示され、コミュニケーションを中心にした外国語教育への転換の萌芽が見られる。そしてその次の改訂（1989年）において「コミュニケーションを図ろうとする態度」と表記され、こ

⁶ この概念は日本では「伝達能力」と訳されていたが、最近では「コミュニケーション能力」の表記も頻繁にみられる。

れ以降最新改訂(2008年および2009年)に至るまで、コミュニケーション重視の方向性が益々色濃くなっていくのである⁷。

一方、「国語」にあつてはコミュニケーション(能力)はどのように取り扱われてきたであろうか。文部科学省(2009:9)中学校学習指導要領解説国語編には、「伝え合う力を高める」とは、人間と人間との関係の中で、互いの立場や考えを尊重し、言語を通して適切に表現したり正確に理解したりする力を高めることである。」と記されている。これは日本の英語教育関係者のあいだで「明白なこととして受け止められ」(村田・原田,2009:19)ている定義と大きな隔たりはないであろう。そして、「鍛える国語教室」研究会/空知ゼミ(2009)は次のように述べている。

「コミュニケーション能力」というのは、現行学習指導要領で言う「伝え合う力」とほぼ同義と解してよいと思われる。ただし、国語科の指導要領なのだから、やはり「伝え合う力」という日本語が適切だと思う。(p.12)

この見解にあるように、1997年改訂の学習指導要領では新たな教育理念として「生きる力」を標榜し、その構成要素として打ち出した「言語力」の一部を担うものとして「国語」において「伝え合う力」が取り入れられたのである。「国語」では「コミュニケーション(能力)」とは言わずに「伝え合う(力)」を用いていることは、本稿の2.1中学生対象の調査のところでもすでに述べた。同じ言語教育として「外国語」と「国語」の目指すところに共通点があるのは当然である。しかしこの用語に関しては「コミュニケーション能力」の汎用性は極めて高く、広く用いられている一方、「伝え合う力」は主に文部科学省と国語教育関係者の中だけで知られているに過ぎず、その認知度においては大きな差異があると言えるだろう。

本章ではコミュニケーション能力の概念とそれを育成する教育が、日本の学校教育においてどのように捉えられているのかについて述べた。現状としては、コミュニケーション能力(の意味するところ)が疑いもなく、所与のものとして受けとめられており、Communicative Language Teaching (CLT)を中心とした英語教育において活発に取り上げられ、国語教育ではそれほどでもないことを確認した。

4. コミュニケーション能力をめぐる企業・社会からの要請

コミュニケーション能力に対する認識について、本稿の第2章では中学生と大学生を対象にした筆者独自の意識調査結果を、第3章では学校を中心とした教育・研究の現状について述べた。本章ではコミュニケーション能力を企業はどのように捉え、企業・組織労働者の予備軍である大学生とその教育の担い手である大学に対して、社会・産業界が何を求めているのかについて述べ、企業側のニーズが優勢であるという現状を把握する。

4.1 『就職四季報(2010年版)』のデータ分析

1) <求める人材>にみられる傾向

<求める人材>の項目には、各社30文字以内で求める能力・資質・特性などが簡潔に記され

⁷ 1989年の高等学校学習指導要領における「オーラル・コミュニケーションA」「同 B」「同 C」の科目新設はコミュニケーション中心の教育へのシフトとして画期的であった。

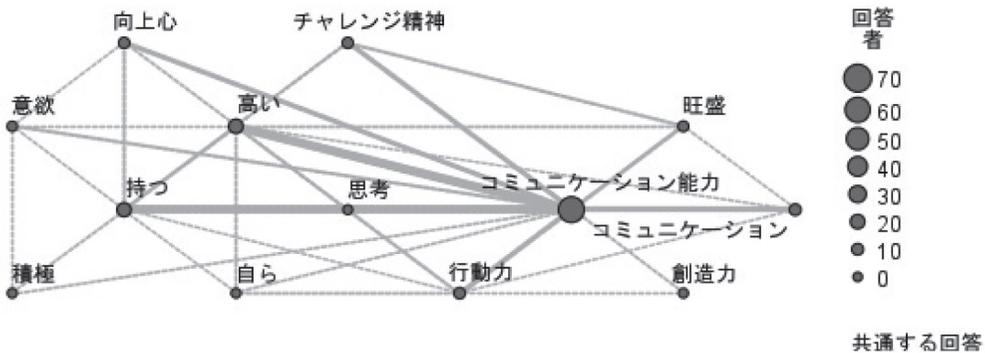
ている。例えば「明確な目標を持ち、アクティブに行動する人」(メーカー)、「相手本位で行動し、また自己の成長に自ら責任を持つ人」(建設・不動産)、「行動力、判断力、リーダーシップのある人」(サービス・その他)などである。

〈求める人材〉の項目の記述の中に「コミュニケーション(力/能力)」の言葉を含んでいたのはマスコミ、金融、メーカー等全9業種1127社中76社(6.7%)であった。コミュニケーション能力の必要性が叫ばれる割には以外に比率が低いといえる。具体的には以下のような記述となっている。

- 「行動力、思考力、コミュニケーション能力をかねそなえた人」(リサーチ)
- 「仲間とのコミュニケーションができ、創造力豊かな発想のできる人」(情報・通信)
- 「コミュニケーション力が高く、向上心のある方」(商社・卸売)
- 「コミュニケーション能力に長く積極果敢な行動力のある人材」(銀行)
- 「向上心、コミュニケーション能力を持ち信頼できる人物」(損保)

これら76社の記述をテキストマイニング手法で分析し、使用頻度の高い語彙(主に名詞・動詞・形容詞・副詞などの内容語)をキーワードとして抽出した。さらに互いの結びつきなどを反映させて表わしたのが図表9である。

図表9 『就職四季報(2010年版)』〈求める人材〉の主要キーワード



コミュニケーション能力を新卒採用者に求めるような企業の場合、それとともに「旺盛な向上心・意欲・チャレンジ精神」「創造力」「行動力」などの能力や特性を求める傾向がみてとれる。

2) 〈選考ポイント〉にみられる傾向

『就職四季報(2010年版)』には入社試験情報の一つとして、各社面接の際に何をみているかという〈選考ポイント〉という項目があるが、そこでコミュニケーション能力を挙げている企業を、全9業種のうち掲載企業数が中庸であるマスコミ、情報・通信・同関連ソフト、商社・卸売業の3業種を対象に数えてみた。これら3業種合計275社のうち、面接における〈選考ポイント〉に関して無回答である12社を除いた263社の内訳は以下のようであった。

図表10 コミュニケーション能力を<選考ポイント>とするか 3業種比較

	選考の観点とする	選考の観点としない	合計
マスコミ	2 3 (36.5%)	4 0 (63.5%)	6 3 (100%)
通信・情報・ソフト	8 3 (69.7%)	3 6 (30.3%)	1 1 9 (100%)
商社・卸売業	4 5 (55.6%)	3 6 (44.4%)	8 1 (100%)
合計	1 5 1 (57.4%)	1 1 2 (42.6%)	2 6 3 (100%)

いずれの業種も同様な分布を示すのではなく、これら3業種にみる限りではコミュニケーション能力を面接時に選考のポイントとして重視する比率に比較的明確な差異があることがわかった。そこでさらに各々の母集団比率の差をみるためにカイ二乗検定を施してみたところ、1%水準で統計的に有意であった(χ^2 (自由度2, $N = 263$) = 18.780, $p < 0.01$)。企業種(独立変数)とコミュニケーション能力を面接の観点とするか(従属変数)とのあいだには関連があり、コミュニケーション能力を新卒採用者に求めるかどうかは業種によって異なる可能性があると言えそうだ。

3) まとめ

以上、『就職四季報(2010年版)』の一部データに基づくという限られた分析ではあるが、採用者にコミュニケーション能力を求めるかどうかは業種による相違があること、コミュニケーション能力とともに企業が求めるものは「旺盛な向上心・意欲・チャレンジ精神」「創造力」「行動力」であることがわかった。

4.2 政財界の認識・要望と高等教育現場の困窮

今世紀に入り我が国の就労・雇用の環境が変化していく中で、大学生、若年労働者、社会人等の能力に関する事業や方針が相次いで明確な形で提起されてきた。2004年厚生労働省の若年者就職基礎能力、2006年経済産業省の社会人基礎力、2008年文部科学省の学士力などである。これらの提言の中には習得が望まれるコミュニケーション能力あるいはそれに類する能力・技能が明示されている。その結果、企業と高等教育機関である大学との関係性の構図として、企業は企業で役立つコミュニケーション能力の養成を大学に本気で求め、大学はそれを迫られているというのが現状である。

恵志(2009)はこの現状を捉えて次のように述べている。

現在、各大学は、学士力と社会人基礎力を眺めながら、これから実現する教育を教員に迫っている。教員たちは、それぞれの解釈で、その対処法を案出し、教育に反映させようと苦闘するが、それは彼らにとって未踏の境地である。(中略) 学術の価値を否定する気はないが、大学の教員は、自分たちの用意したコースを、社会のニーズにすり合わせ、どれだけ魅力的で有益であるかを検証しなくてはならない。レベルの高低にかかわらず、日本の大学は、即戦力を養成する機能を備えていない。(pp.26-27)

この論調は大学教員にとっては真理をついているだけに痛烈である。一方、大学とともに企業の側にも果たすべき義務があると岩脇(2006)は以下のように指摘する。

大学に職業能力の育成を求める以上、企業は大学や学生たちに、求める能力の実態を具体的に伝えていく義務がある。そして、若者たちが手段ではなく目的としての学生生活を過ごせるよう配慮することが、大学と企業の両者に求められるのではないだろうか。(p.13)

この発言では、求める能力に関する抽象的な概念ではなく、現実の就業現場で発揮されるべき具体的な業務内容・項目などの明示が意図されていると思われる。また、「手段ではなく目的としての学生生活」の意味するところは、本当に求められる能力の修得は大学での勉学でなされるべきであり、大学生のそのような学生生活を保障するために大学も企業も誠意を持って取り組まなければならないということであろう。

上述した政府主導の施策とは別に、新卒採用者の選考に関してしばしば引き合いに出されるものとして、1997年度より経団連（（社）日本経済団体連合会）が実施する「新卒採用に関するアンケート調査」がある。ここでは2011年3月卒業者について2011年7～8月に行われた調査結果のうち、コミュニケーション能力に関連する調査項目のみを取り上げることにする。

アンケートに回答した545社（回収率42.8%）への、選考にあたって特に重視した要素を25項目から5つを選択するという質問で、第1位が「コミュニケーション能力」であった。そして「コミュニケーション能力」の第1位は8年間連続となる。上位5つの要素と、有効回答した520社に占める割合を以下に示す。

コミュニケーション能力	80.2%
主体性	62.1%
協調性	55.0%
チャレンジ精神	50.2%
誠実性	36.3%

(出典：（社）日本経済団体連合会「新卒採用に関するアンケート調査結果の概要」2011年)

前年度（2010年3月卒業者対象）の調査でも上位5つはまったく同じ要素であるが、第1位の「コミュニケーション能力」（81.6%）は第2位「主体性」（60.6%）以下を割合で大きく引き離している。

同じく経団連が2010年に実施し、2011年に発表した関連した調査（「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」）がある。その中に大学が取り組みを強化すべきものとして、575社のうち440社（76.5%）が教育方法の改善（双方向型、学生参加型、体験型授業の実施）を挙げ（第1位）、261社（45.4%）が大学教員の教育力向上に向けた取り組みの強化と回答している（第2位）。コミュニケーション能力だけに限定されるものではないが、企業で役立つ人材の育成にはこのような大学教育改革が企業によって期待されていることがわかる。

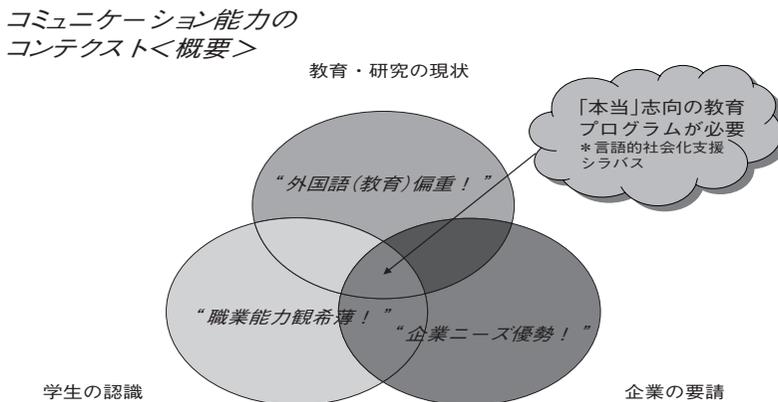
この経団連による一連の調査結果に促されるかのように、文部科学大臣の諮問を受けた中央教育審議会による答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」が今年（2012年）示された。そこには将来の予測が困難な時代にあって、産業界や地域社会がそれを切り拓く人材や学術研究の創出を可能にするような大学改革に対する期待の高まりが示されている。そしてその期待に応えるためには学士課程教育の質的転換が必要であり、それに向けた課題が提起されている。コミュニケーション能

力を筆頭に大学生に身につけてほしい能力については、上述したように今世紀に入り政財界主導で提唱されてきたのであり、今なお企業側の要請が優勢という状況にある。そこに示されたのが今回の答申である。大学が取り組むべき課題が、自らの管理運営母体ともいえる文科省から具体的に提示されたわけである。これによって大学教育の質的転換は喫緊の課題となり、大学側もいよいよ本格的に取り組まなくてはならない段階に入ったと言えるだろう。

5. 提案：「本当 (real)」志向のコミュニケーション教育プログラム

第2章：生徒・学生によるコミュニケーション能力に対する認識、第3章：外国語（英語）主導の教育・研究領域の現状、第4章：コミュニケーション能力をめぐる企業・社会からの要請の要点をまとめ、さらに本章で提案する大学教育レベルにおける「本当 (real)」志向のコミュニケーション教育プログラムを組み入れた概念図を図表11に描いてみた。本章ではこの教育プログラムの基本アイデアについて述べることにする。

図表11 現状と提案



これまで見てきたように、昨今コミュニケーション能力への関心が高まっており、大学生、社会人は高いコミュニケーション能力を身につけていることが望ましいという考え方が流布している。企業、組織などで働くには必要であり、その予備軍である大学生もそうあってほしいという、殊に産業界からの要望といえる。だがこの状態には注意を払う必要があるだろう。何故ならば、はたしてコミュニケーション能力というものは万人に向けてそれを身につけましようとか向上させましようなどと一律に語れるものなのだろうかという疑念が払拭できないからである。いくぶん乱暴な言い方をすれば、ビジネスパーソンとその志望者たちをいたずらに煽る言説と言えなくもない。

筆者が提案する「本当 (real)」志向のコミュニケーション教育プログラムは、上述したような腑に落ちない構図に対してある種の解決策として機能するコミュニケーション教育実践のアイデアである。

貴戸 (2011:3) は「語学力や簿記能力のような従来能力であれば、透明性のある指標によって測定でき、(中略) こういうものを取り上げて「能力」のある/なしを論じることは、それな

りに意味がある」と述べ、コミュニケーション能力をこのような能力と同一視することに警鐘を鳴らす。貴戸(2011)を援用して筆者の認識を示すと次のようになる。「コミュニケーション能力を身につけよう!高めよう!」と言うものの、コミュニケーション能力は個人以外にも社会以外にも還元できない曖昧な能力であり、その高低を測ったり評価したりできないものである。コミュニケーションとはある意味人と人との関係の所産であり、日常での自己と他者との関係性において規定されていく性質があるのではないだろうか。したがって、他者との関係にあって、上手く話しができたとか、提案が理解してもらえたとか、商談をまとめられたとか、間抜けな失敗談で和んでもらえたといったような具体的な形で表現できるような行為や出来事として捉え、自己と他者とが支障なく、円滑にコミュニケーションができる/できないという観点からそのスキルアップについて云々するべきものであろう。

コミュニケーション(能力)に関するこのような認識に基づいて、「本当(real)」志向のコミュニケーション教育プログラム”What I Wanna Be with Words”(言葉でもってなりたい自分一言葉で夢を叶える)プロジェクト(仮称)のアイデアを以下に提案する。

1. 学習者の言語的社会的実現を支援するシラバスであること。
2. 学習者が日常生活での言語活動で目標を達成したプロセスを記録し、それを教室で他の学習者にむけてプレゼンし、ノウハウの一般化と共有化を図る。
3. 上記2.として、コミュニケーション・スキルの練習だけでは定着が困難なので、自己の現実テーマに引きつけて活動することで力を養う。例：恋人との結婚の承諾を相手の両親から得た、飲食店の接客アルバイトでリピーター客を倍増させた、塾講師として生徒が質問しやすい環境づくりに成功した等。
4. 有効な手立てとして、アサーティブ・トレーニング(平木,2007)、言語技術教育(三森,2005;田嶋,2007)などを用いる。

これらについて筆者は部分的に教育実践を行ってはいるが、構想の段階であるので詳述は控えたい。要となるのは、単なるコミュニケーションに関する知識やノウハウの座学に留まらず、社会やコンテクストの中でコミュニケーションを実践する(、そして成功・達成する)という「本当」志向の活動・トレーニング・体験を科目の内容として学習者自身が行うということである。細川(2005)は外国人のための日本語教室を対象にしたものであるが、筆者と同様の主旨を次のように述べている。

ことばを使って実際の場面で他者と情報のやりとりができるようになる学習から、ことばを使って他者と実際の間人関係をつくる学習へと、いわば、学習者の社会化とともいうべき問題と教室そのものが直面することになるからである。(p.10)

同じく細川(2008)は印象的な表現と巧みな比喻を用いて理論教育ではなく実践教育の必要性を強調する。

ことばを対象としてそのことばの構造・体系を明らかにするだけという「ことばフェチ」の言語研究の姿勢では、もはや学習者のニーズに応えることができない。《生きた日本語》

を考えることは、その構造や体系を分析することではなく、むしろ人間一人一人がどのようにそれを身につけることができるのか、それにはどのような環境づくりが必要で、さらにそこで担当者はどのような支援ができるのか、といった視点が不可欠になる。いわば「焼鳥のための解剖」学ではなく「生きた鳥を野に放つ」思想だ。

(言語文化教育研究所HPより)

最後にコミュニケーション論に立脚した小山 (2009) を引用する。

知識だけでなく言語や自然環境を、具体的に、歴史的過程の中で、つまり、コミュニケーションの出来事の社会文化的コンテクストの中で捉えていく視点の育成、それらの目標に向けたカリキュラムやシラバスの確立が求められるであろう。(pp.21-22)

筆者の考え方と共通するところが多々ある。コミュニケーション能力の育成の心構えとして、まずコミュニケーション(能力)というものを安易に捉えずに再吟味してみることに、そして現実社会の中の行為・出来事として実践してみることを強調して本章を閉じることにする。

6. むすび

本稿は、近年その必要性が著しく強調されるコミュニケーション能力に着目し、我が国においてコミュニケーション能力とその育成がどのように捉えられているかという現況について考察し、今後のコミュニケーション能力育成を踏まえたコミュニケーション教育のあり方に筆者なりの提案をした。

生徒・学生はコミュニケーション能力を漠然とは意識しているが、社会・企業との関連で捉えようとする意識が希薄であることが筆者の実施した調査からわかった。教育・研究の領域ではコミュニケーション能力に関して外国語(英語)教育に偏っており、われわれの母語である日本語の能力育成は英語のそれに比して従属的であり、あまり顕在化していないという現状が浮かび上がった。一方、政財界・企業はコミュニケーション能力を就業に大いに重要な能力と位置づけ、大学生・若年就業者に高いコミュニケーション能力を身につけてほしいと声高に要請を続けていることが明かされた。

だがコミュニケーション能力を崇拝するような風潮をそのまま是認することには問題があることを指摘した。コミュニケーション(能力)は軽々に定義できるものではないし、個々人のそのような能力を一律に語ることに大いに違和感がある。コミュニケーションとは何か、コミュニケーション能力はいかなるものかということを変更してよく検討する必要があることを説いた。

そしてコミュニケーション能力(の育成)に関するそのような安直な認識を打開し、真のコミュニケーション能力育成につながる大学レベルの実践的教育-「本当(real)志向のコミュニケーション教育プログラム”What I Wanna Be with Words”プロジェクト(仮称)の基本的アイデアを提案した。その主旨は、学習者自身が自己の生きる現実社会の中の行為・出来事としてコミュニケーションを実践し、そこから「自己のコミュニケーションが以前よりも上手くいく」ということを実感してノウハウの一般化につなげるということであった。

本稿は、広範な文献・資料の概観によっていないし、また筆者自身の調査も限定的なものであることから、議論が十分につくされているとは言い難いところがあるのは否めない。反省すべき点である。だが、現在の日本においてコミュニケーション（能力とその育成）がどのように捉えられているかという現状の一端をつかみ、そこに見られる問題点の指摘と、それに抗う実質的な教育プログラムのささやかな提案はできたのではないだろうか。

参 考 文 献

- Hymes, D. (1972) On communicative competence. In J. B. Pride and J. Holesms (Eds.) *Sociolinguistics*. Harmondsworth, UK: Penguin Books.
- 綾部保志 (編著) (2009) 『言語人類学から見た英語教育』 ひつじ書房。
- 岩脇千裕 (2006) 「大学新卒者に求める「能力」の構造と変容－企業は「即戦力」を求めているのか－」『Works Review』 2006 Vol. 1. リクルートワークス研究所. http://www.works-i.com/research/2005_1/
- 恵志泰成 (2009) 「子どもたちを待ち受ける「挫折の罟」」『ducare』 vol.1 2009 Autumn (創刊号), 22-28頁. 日本経済新聞出版社。
- 「鍛える国語教室」研究会／空知ゼミ (2009) 『国語科で育てる新しい学力4 コミュニケーション能力の育成』 明治図書。
- 貴戸理恵 (2011) 『「コミュニケーション能力がない」と悩むまえに－生きづらさを考える』 岩波ブックレットNo. 806 岩波書店。
- 小山亘 (2009) 「国際理解教育のコミュニケーション論的転回－言語, 社会文化, 自然環境を包摂するコミュニケーションのコンテクストと教育」『持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学－明日の国際理解教育への試案－』 鳥飼久美子 (研究代表) 平成18年度～平成20年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 研究成果報告書。
- 小山亘 (2012) 『シリーズ「知のまなざし」コミュニケーション論のまなざし』 三元社。
- 三森ゆりか (2005) 『徹底つみ上げ式 子どものための論理トレーニング・プリント』 PHP研究所。
- 田嶋幸三 (2007) 『「言語技術」が日本のサッカーを変える』 光文社。
- 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」 <http://www.mext.go.jp/>
- 日本経済団体連合会 (2011) 「新卒採用 (2011年3月卒業生) に関するアンケート調査結果の概要」 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/091.html>
- 日本経済団体連合会 (2011) 「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」【概要版】 <http://www.keidanren.or.jp/policy/2011/005.html>
- 平木典子 (2007) 『図解 自分の気持ちをきちんと伝える>技術』 PHP研究所
- 細川英雄 (2005) 「実践教育とは何か－「私はどのような教室をめざすのか」という問い－」『日本語教育』 126号, 4-14頁。
- 細川英雄 (2008) 言語文化教育研究所「理念」, 同研究所HP. <http://www.gbki.org/riron.html>
- 村田久美子・原田哲男 (編著) (2009) 『コミュニケーション能力育成再考：ヘンリーウィドゥソンと日本の応用言語学・言語教育』 ひつじ書房。
- 文部科学省 (2009) 『中学校学習指導要領解説国語編』 東洋館出版社。

資 料

『就職四季報 (2010年版)』 (2008) 東洋経済新報社。

[こばやし まさよし 横浜国立大学国際社会科学研究所教授]
[2012年11月1日受理]